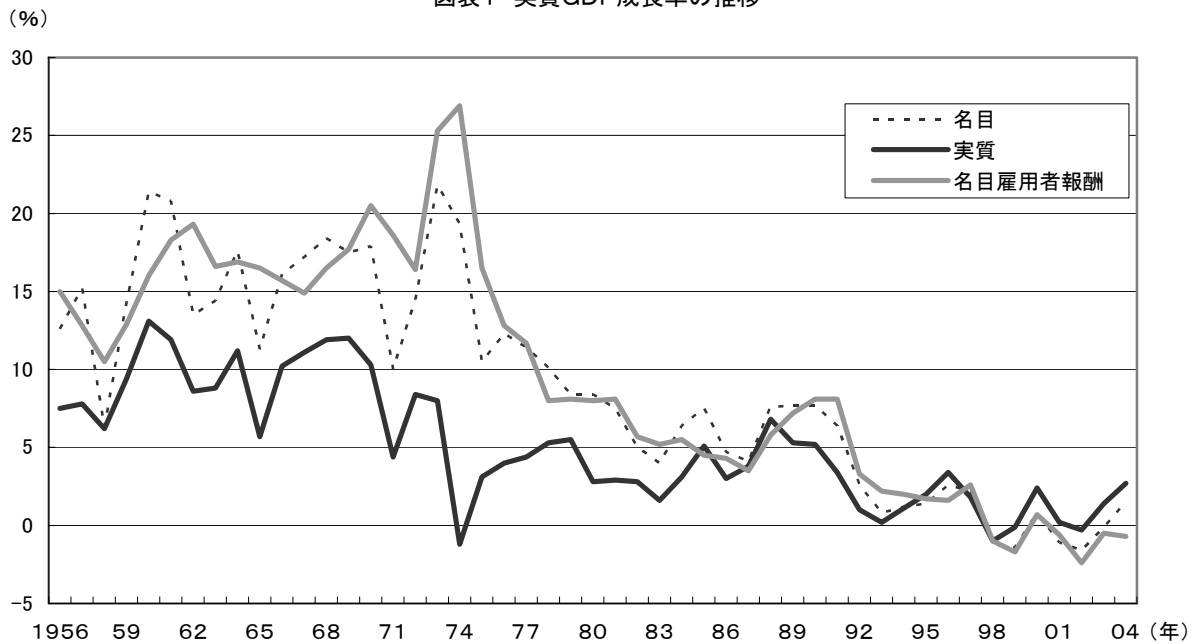


付録図表目次

- 図表 1 実質 GDP 成長率の推移
- 図表 2 GDP デフレーター、国内企業物価上昇率、消費者物価上昇率の推移
- 図表 3 経常収支の対 GDP 比率の推移
- 図表 4 国・地方の長期債務残高の対 GDP 比率の推移
- 図表 5 日経平均株価の推移
- 図表 6 地価の推移
- 図表 7 主要銀行不良債権比率の推移
- 図表 8 企業倒産件数、負債総額の推移
- 図表 9 完全失業率、有効求人倍率の推移
- 図表 10 年齢別完全失業率の推移
- 図表 11 地域別完全失業率の推移
- 図表 12 年齢別有効求人倍率の推移（各年 10 月）
- 図表 13 地域別有効求人倍率の推移
- 図表 14 労働力率の推移
- 図表 15 雇用者比率の推移
- 図表 16 就業者数、雇用者数、完全失業者数の推移
- 図表 17 男女別就業者数及び雇用者数の推移
- 図表 18 第 1 次、第 2 次、第 3 次産業別就業者数の推移
- 図表 19 第 1 次、第 2 次、第 3 次産業別就業者構成比の推移
- 図表 20 「第 1 次＋第 2 次産業」及び第 3 次産業の就業者数前年比増減の推移

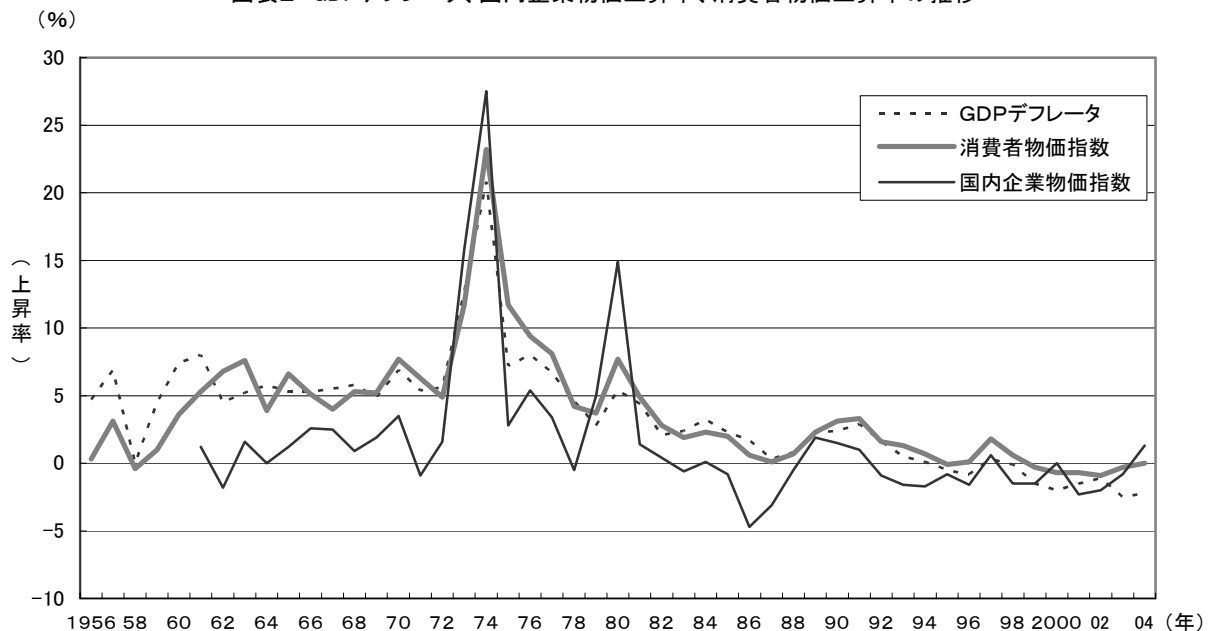
図表1 実質GDP成長率の推移



資料出所：内閣府「国民経済計算」による。

- (注) 1. GDP 前年比は 1980 年以前は「平成 2 年基準改訂国民経済計算(68SNA)」、1981～94 年は「平成 7 年基準改訂国民経済計算(93SNA)」、1995 年以降は「平成 17 年 1-3 月期四半期別 GDP 速報(2 次速報値)」による。
2. 名目雇用者報酬前年比は 1980 年までは「平成 2 年基準改訂国民経済計算(68SNA)」に基づく名目雇用者所得を用いている。それ以降は「平成 7 年基準国民経済計算(93SNA)」及び「平成 17 年 1-3 月期四半期 GDP 速報(2 次速報値)」による。

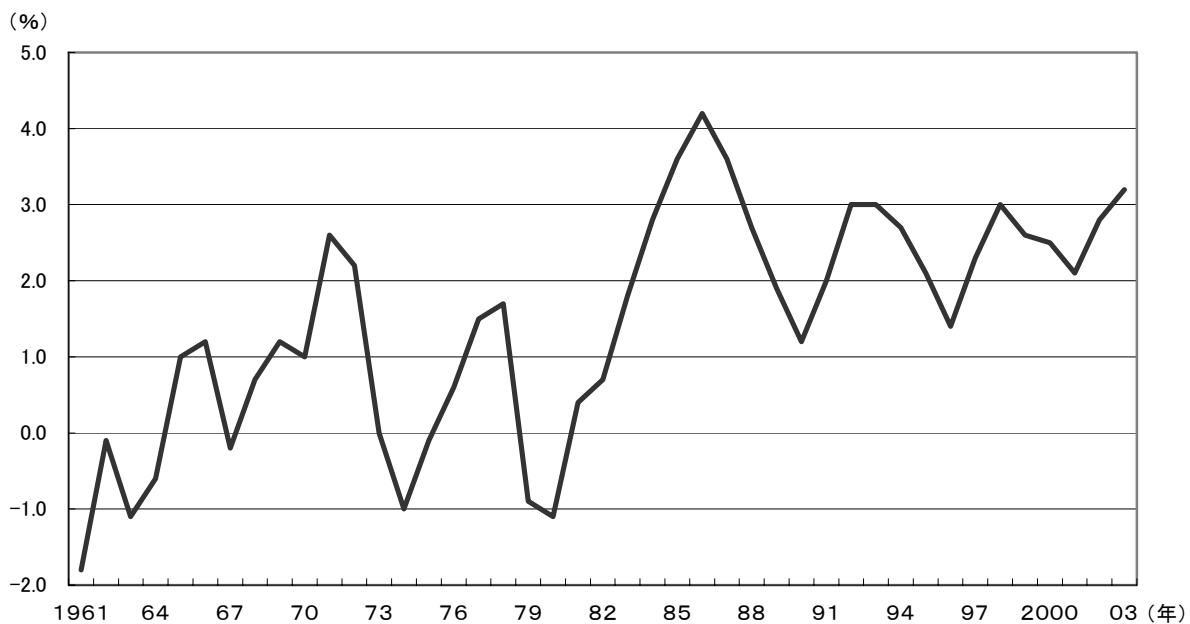
図表2 GDPデフレーター、国内企業物価上昇率、消費者物価上昇率の推移



資料出所：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

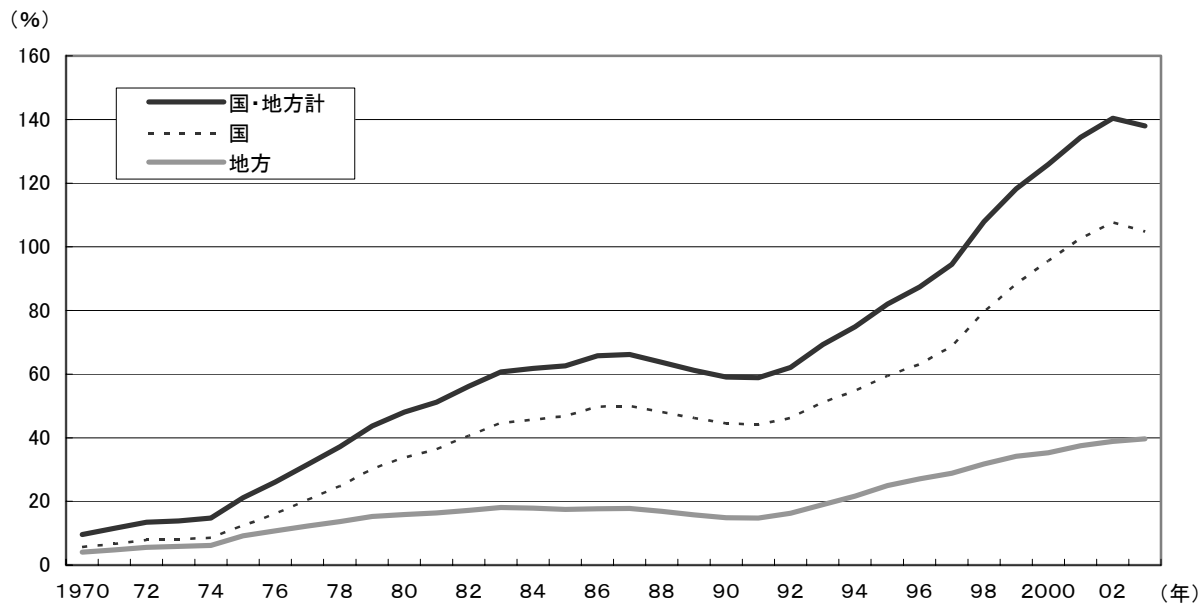
- (注) 消費者物価上昇率は、1970 年までは持家の帰属家賃を除く総合、1971 年以降は総合の前年比上昇率。

図表3 経常収支の対GDP比率の推移



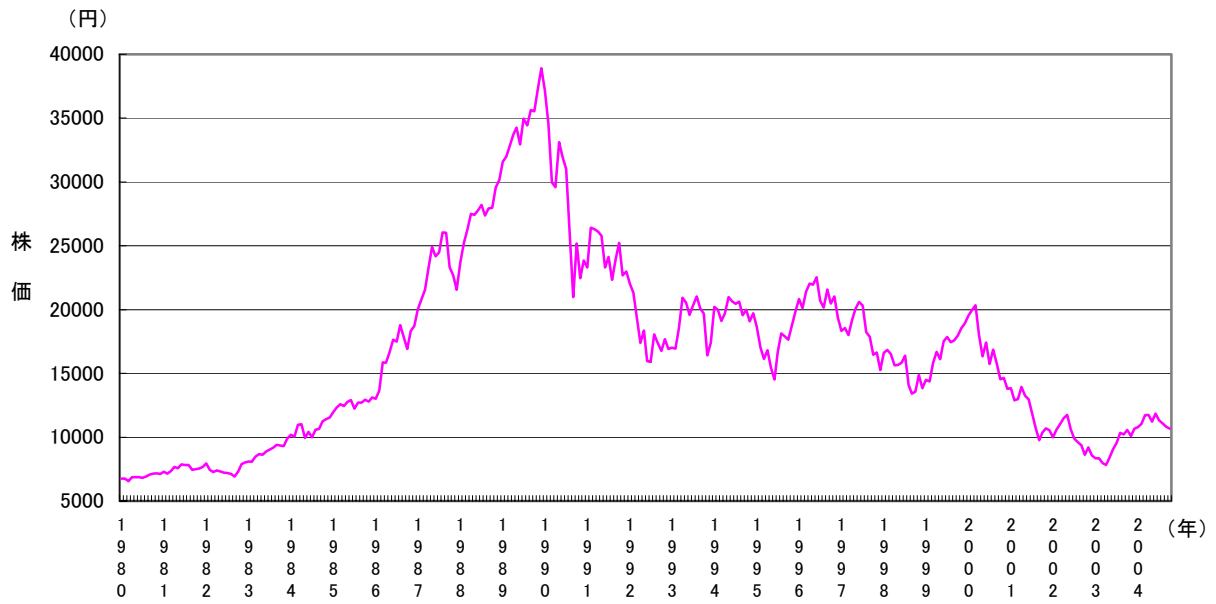
資料出所：内閣府「国民経済計算」、日本銀行「国際収支統計月報」

図表4 国、地方の長期債務残高の対GDP比率の推移



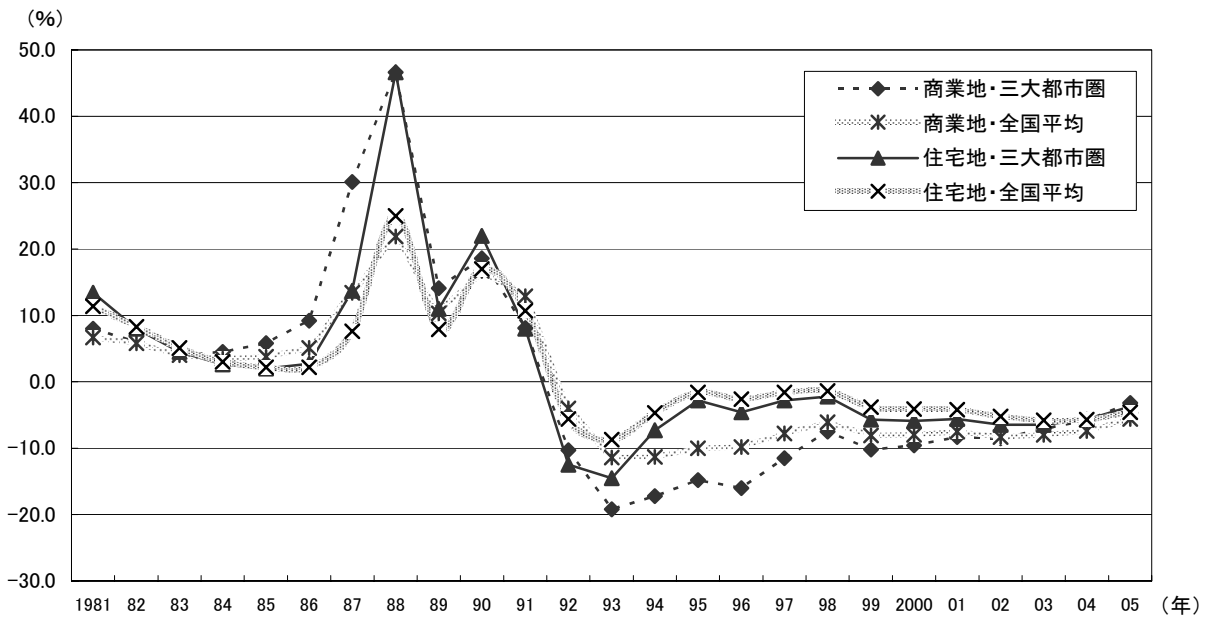
資料出所：財務省資料

図表5 日経平均株価の推移



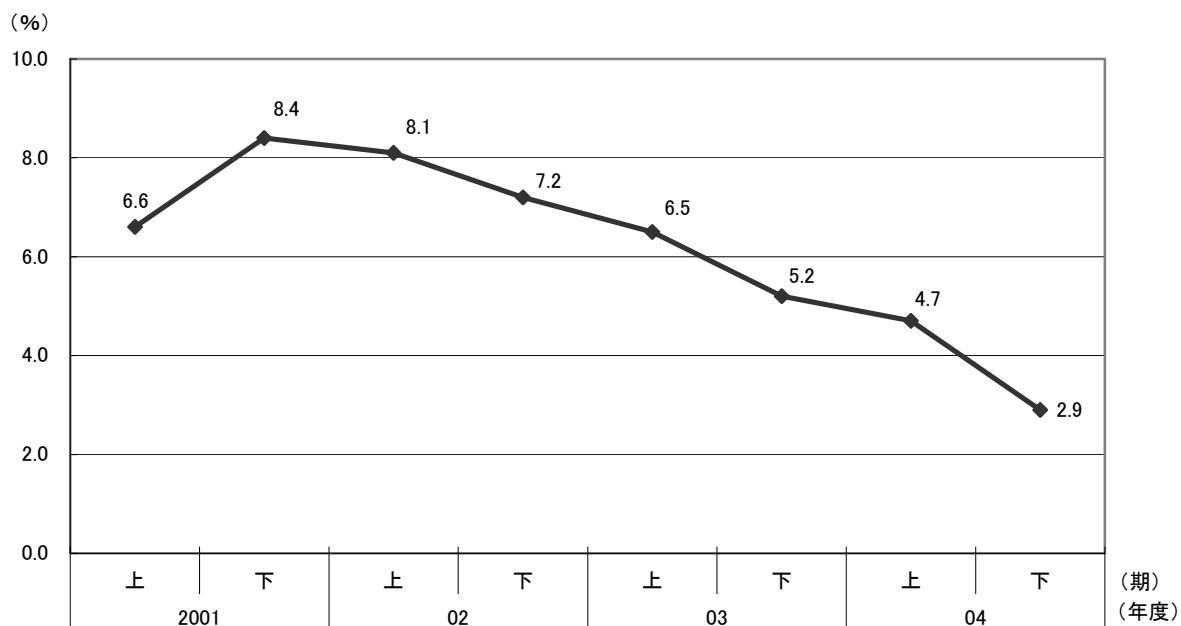
出所：日本経済新聞
 (注) 日経平均株価各月終値

図表6 地価の推移



資料出所：国土交通省「地価公示」により作成。

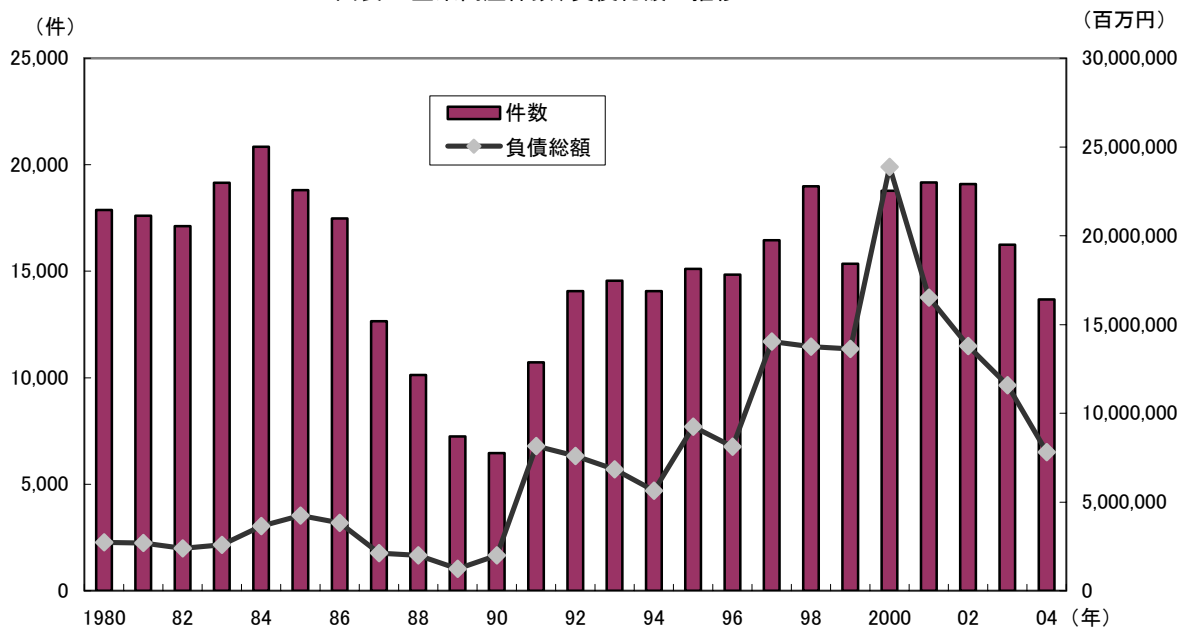
図表7 主要銀行不良債権比率の推移



資料出所：内閣府「平成 17 年 経済財政白書」

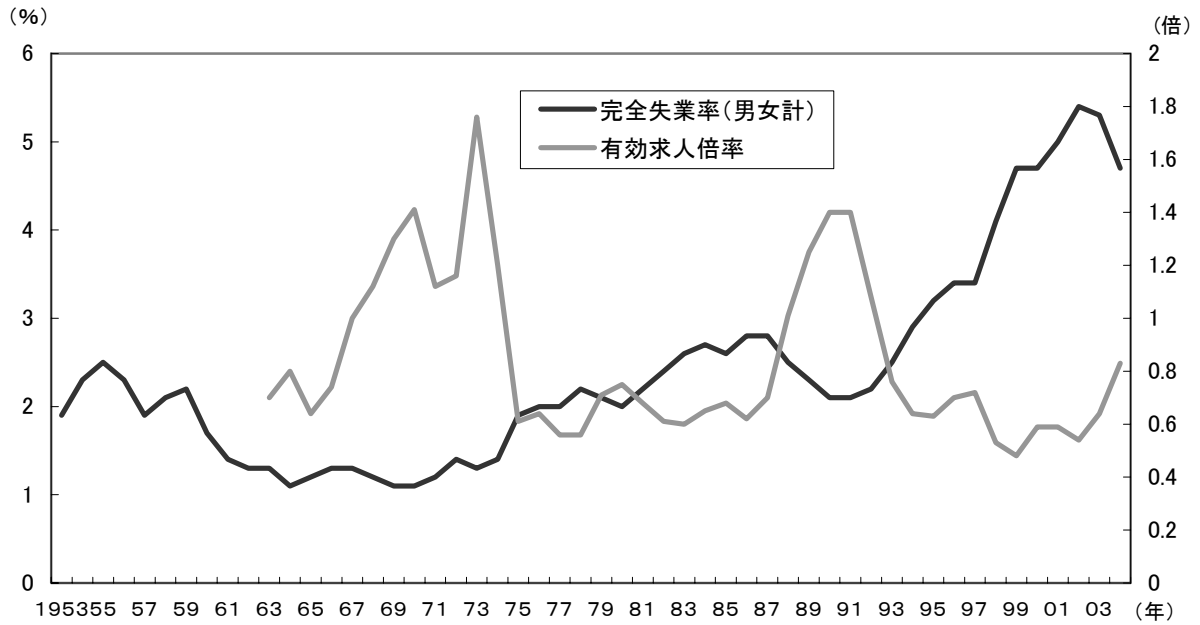
(注) 各行決算資料（大手 11 行、2002 年度上期以前のりそな銀行は 2 銀行合算）、金融庁「不良債権の状況等」により作成。

図表8 企業倒産件数、負債総額の推移



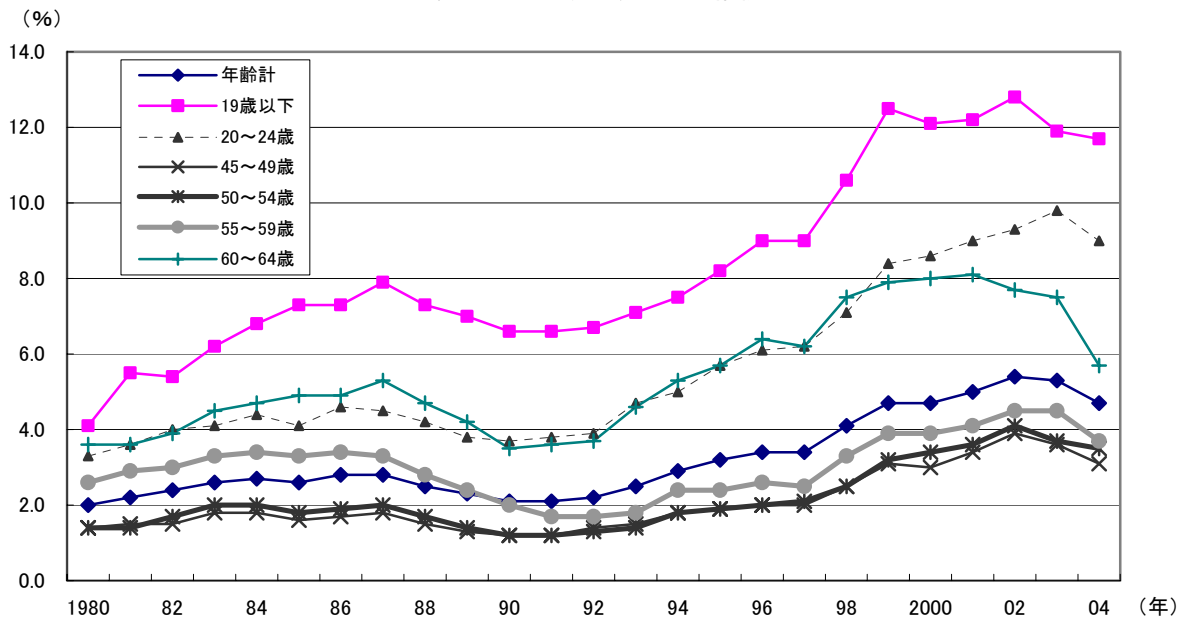
資料出所：日本商工リサーチ「全国企業倒産白書」

図表9 完全失業率、有効求人倍率の推移



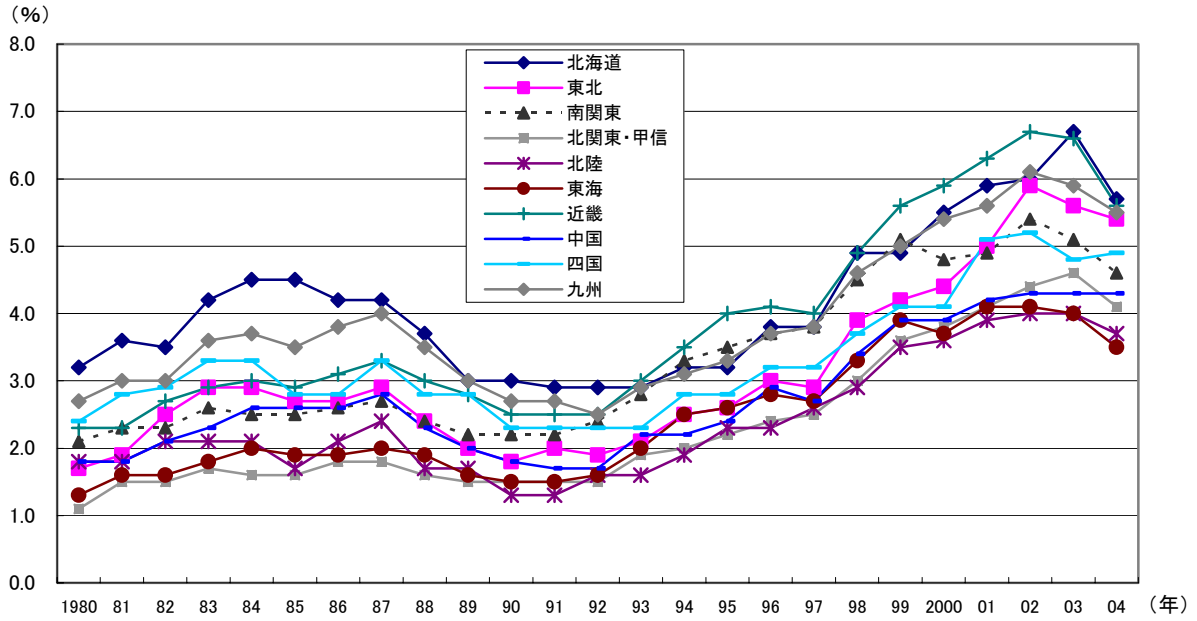
資料出所：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

図表10 年齢別完全失業率の推移



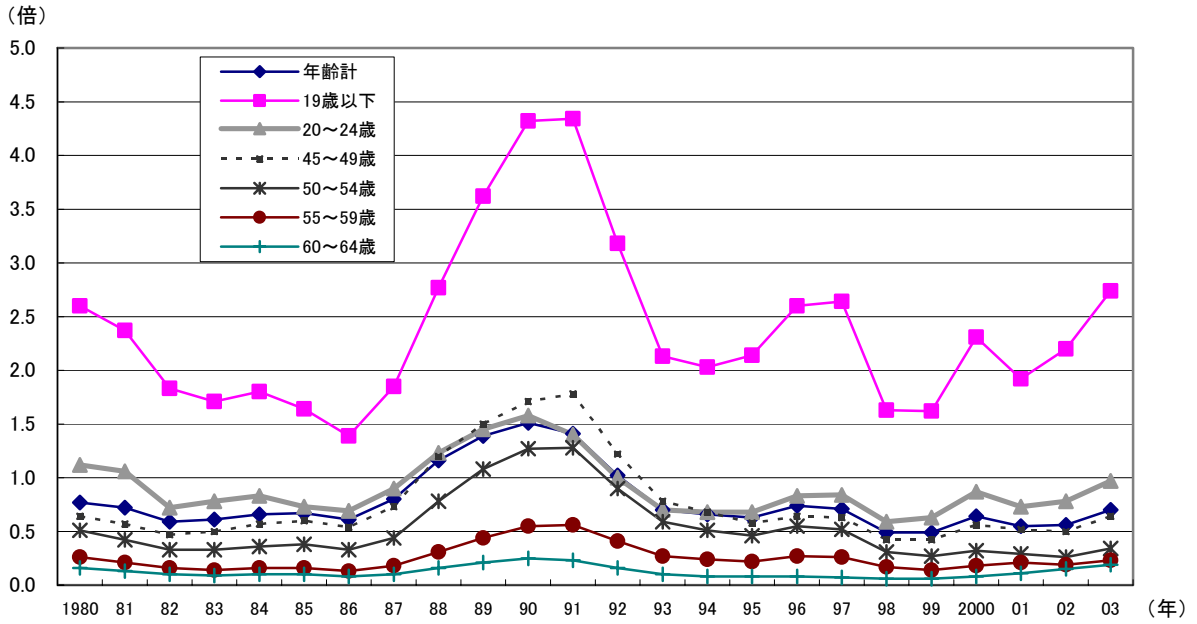
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表11 地域別完全失業率の推移



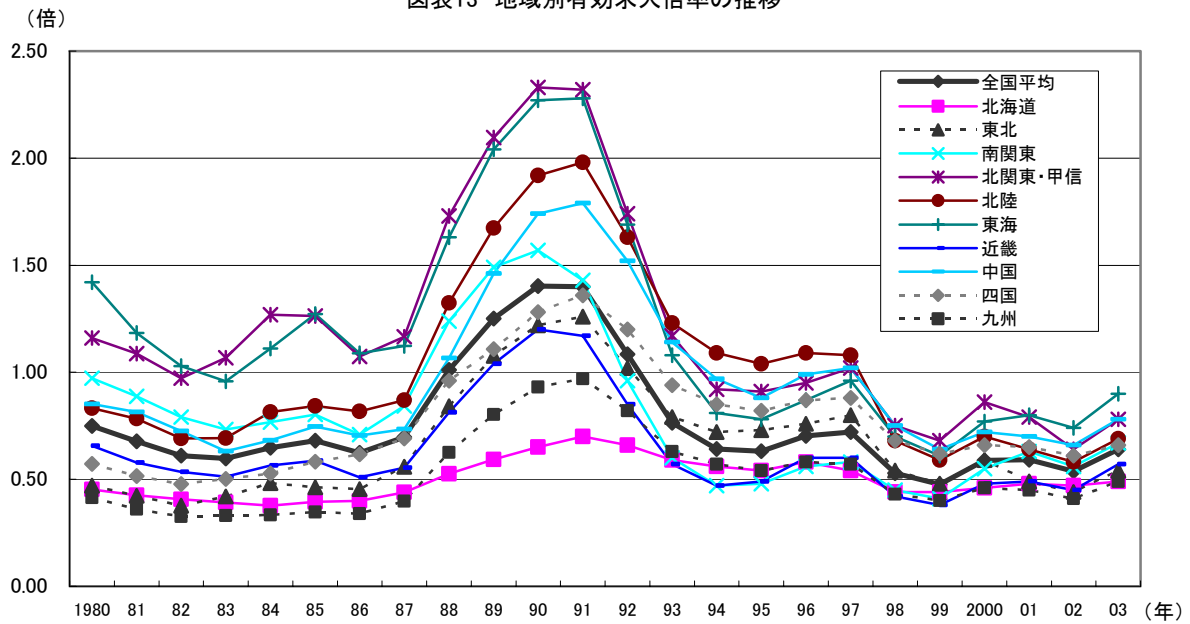
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表12 年齢別有効求人倍率の推移(各年10月)



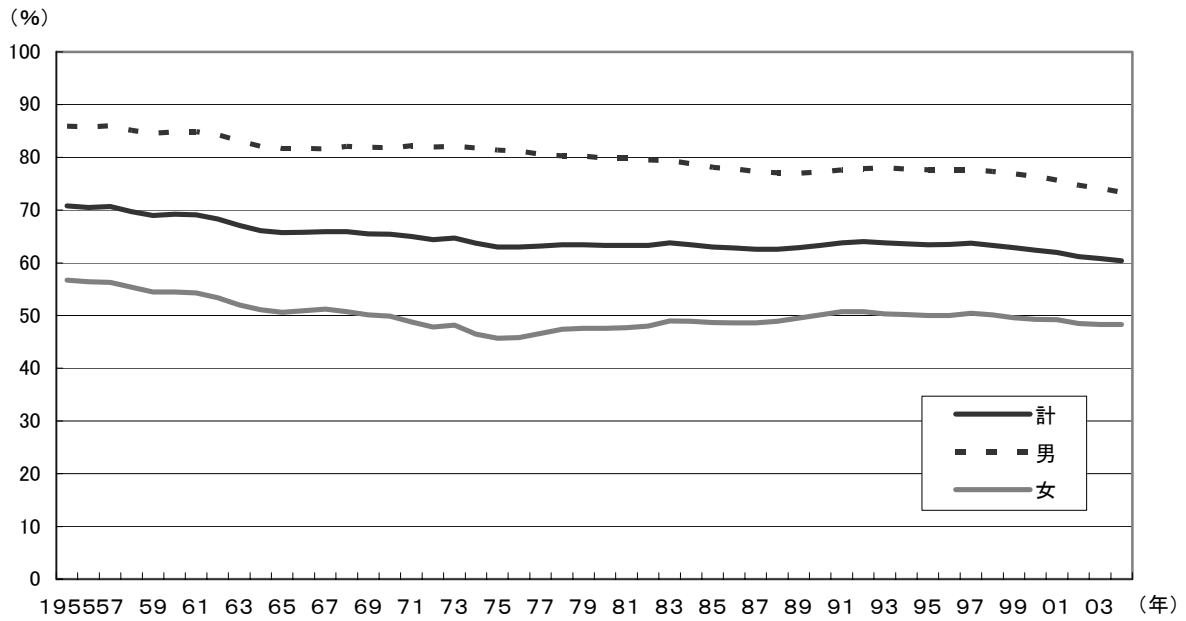
資料出所：厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

図表13 地域別有効求人倍率の推移



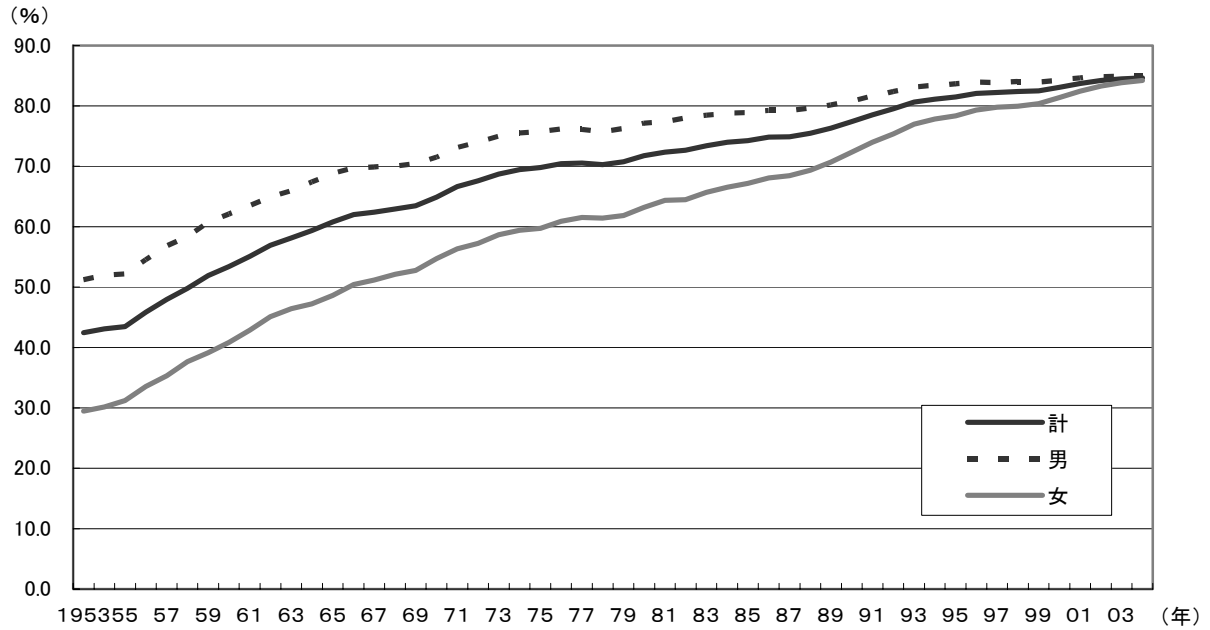
資料：厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

図表14 労働力率(計、男女別)の推移



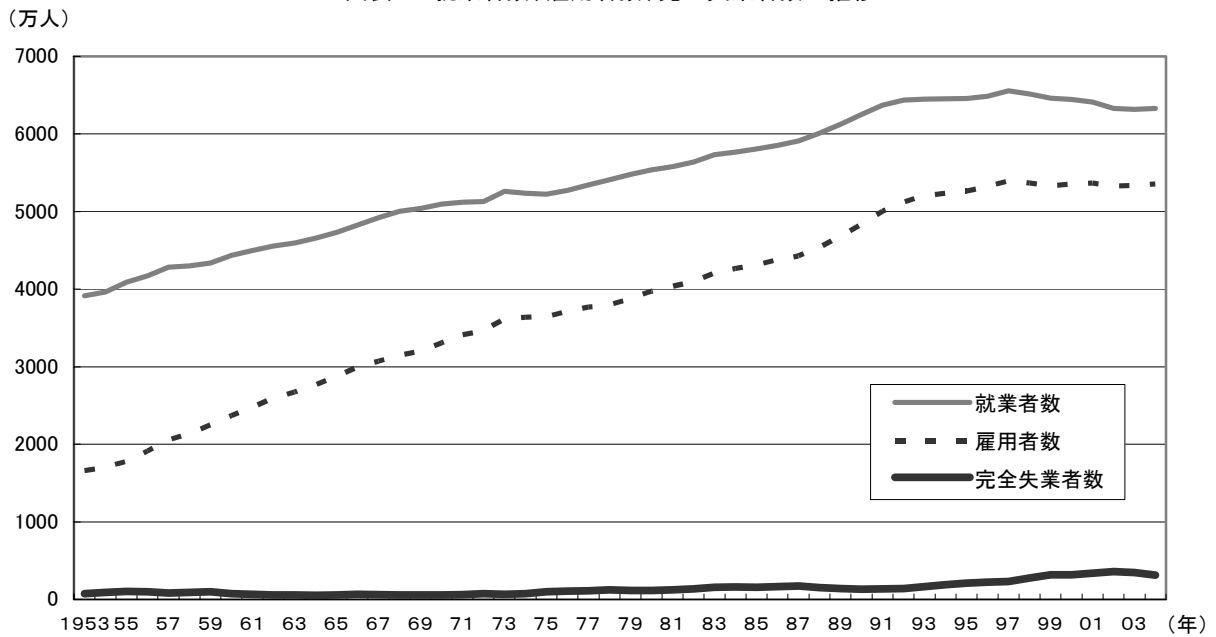
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表15 雇用者比率(計、男女別)の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

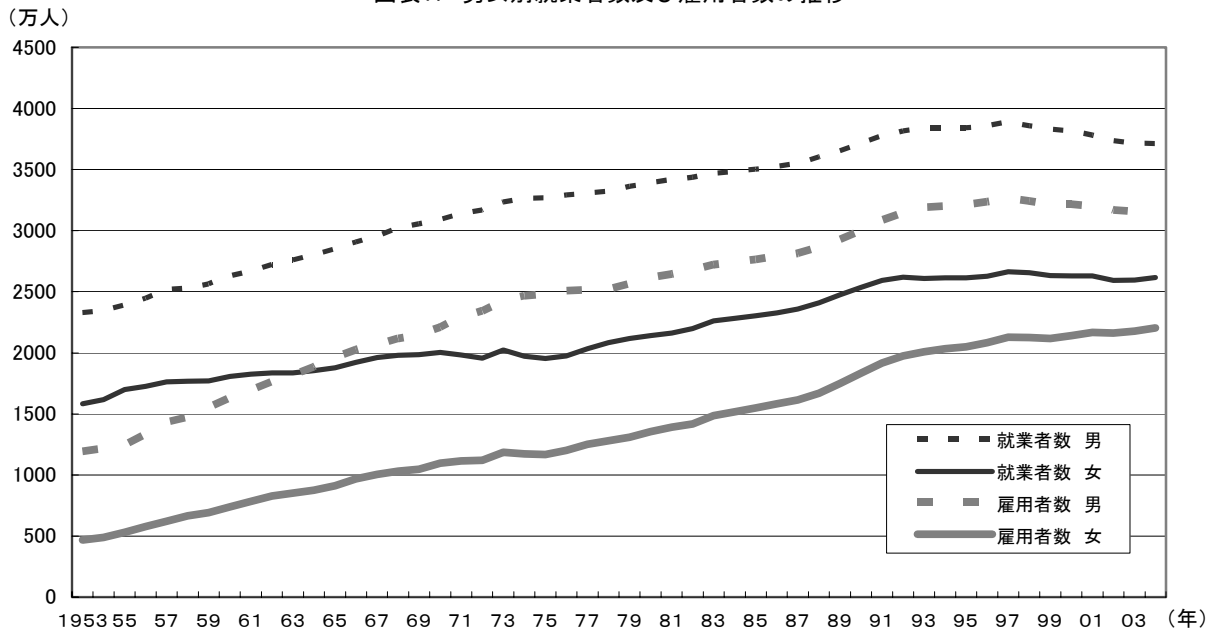
図表16 就業者数、雇用者数、完全失業者数の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

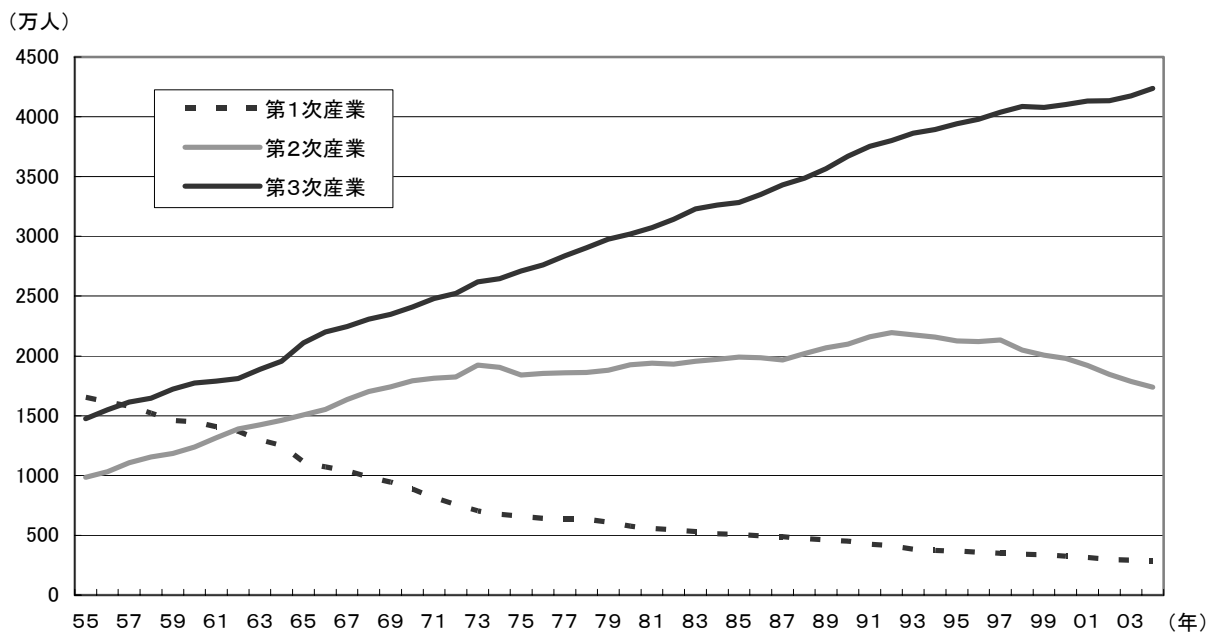
(注) 1973年より沖縄含む

図表17 男女別就業者数及び雇用者数の推移



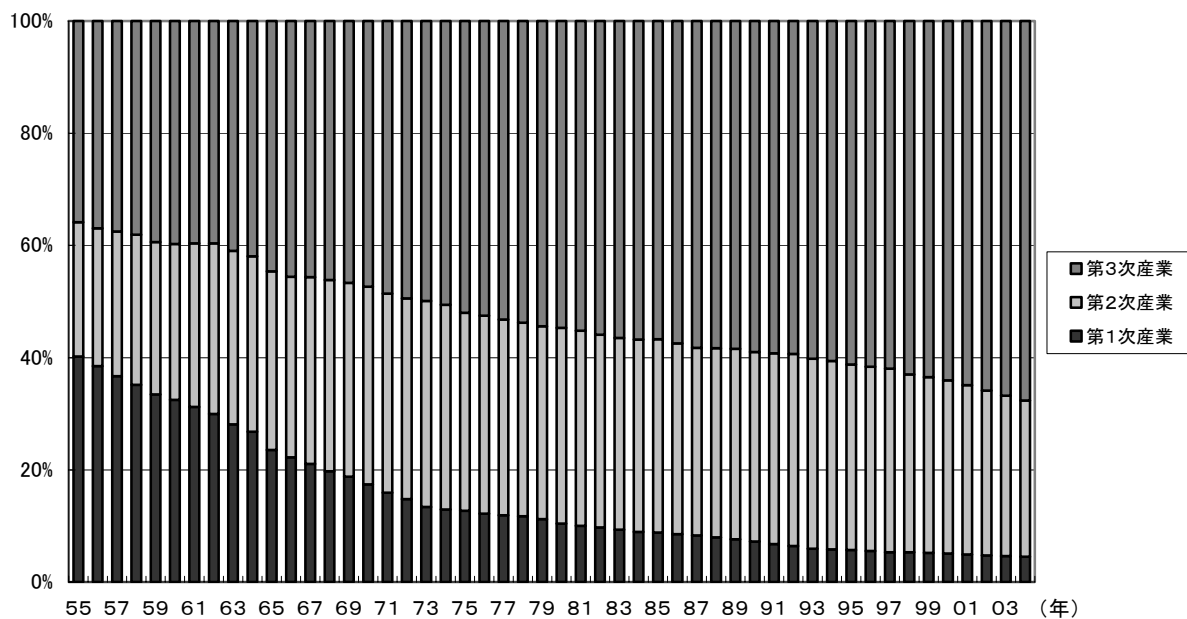
資料出所：総務省統計局「労働力調査」
 (注) 1973年より沖縄含む

図表18 第1次産業、第2次産業、第3次産業別就業者数の推移



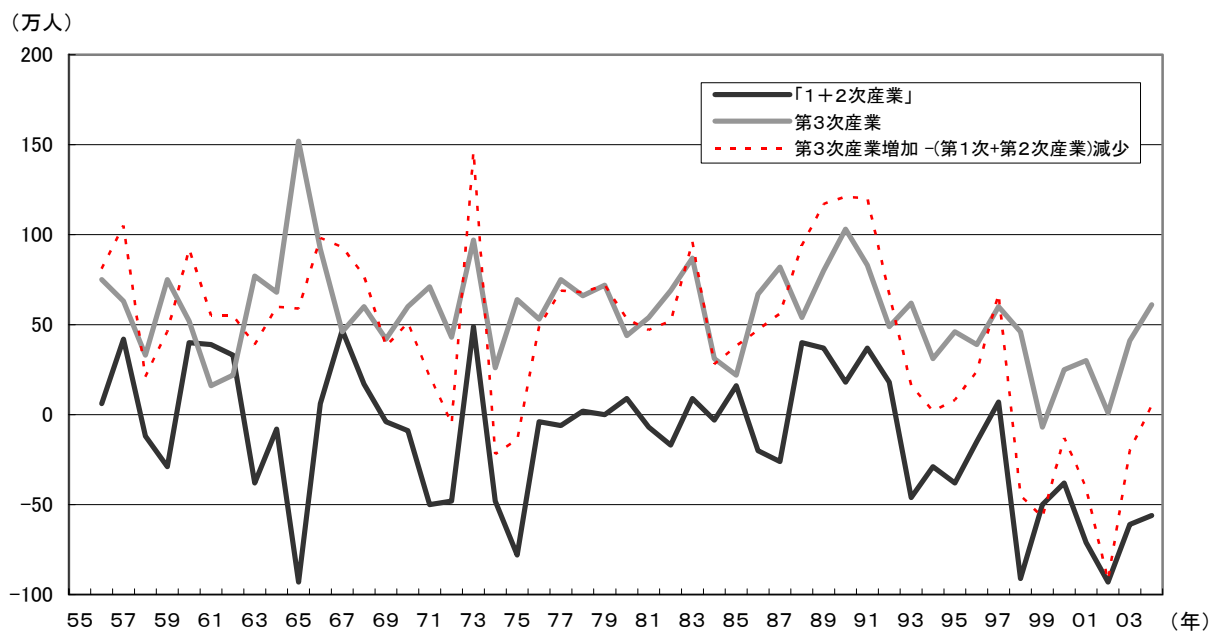
資料出所：総務省統計局「労働力調査」
 (注) 第1次産業・・・「農林業」及び「漁業」
 第2次産業・・・「鉱業」、「建設業」及び「製造業」
 第3次産業・・・上記以外の産業（分類不能の産業は含まない。）

図表19 第1次、第2次、第3次産業就業者構成比の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

図表20 「第1+第2次産業」及び「第3次産業」の就業者数前年比増減の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

JILPT 資料シリーズ No.5

戦後雇用政策の概観と 1990 年代以降の政策の転換

発行年月日 **2005 年 8 月 31 日**

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL **03-5991-5104**

FAX **03-3594-1112**

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2005

